



国別情報（カンボジア）

2026年1月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）



カンボジア

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

環境省 (Ministry of Environment: MoE)

外務国際協力省 (Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation: MFAIC)

経済財政省 (Ministry of Economy and Finance: MEF)

農林水産省 (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries: MAFF)

商務省 (Ministry of Commerce: MOC)

鉱業エネルギー省 (Ministry of Mines and Energy: MME)

公共事業運輸省 (Ministry of Public Work and Transport: MPWT)

計画省 (Ministry of Planning: MoP)

工業科学技術革新省 (Ministry of Industry, Science, Technology and Innovation: MISTI)

農村開発省 (Ministry of Rural Development: MRD)

国土管理・都市計画・建設省 (Ministry of Land Management, Urban Planning and Construction: MLMUPC)

保健省 (Ministry of Health: MOH)

内務省 (Ministry of Interior: MoI)

公務員省 (Ministry of Civil Service: MoCS)

郵便電気通信省 (Ministry of Post and Telecommunications: MoPT)

内務省 (Ministry of Information: MoI)

国防省 (Ministry of National Defense: MND)

教育・青年・スポーツ省 (Ministry of Education, Youth and Sport: MEYS)

その他省庁等

- 社会問題・退役軍人・青少年更生省 (Ministry of Social Affairs, Veterans and Youth Rehabilitation: MOSVY)
- 司法省 (Ministry of Justice: MoJ)
- 文化芸術省 (Ministry of Culture and Fine Arts: MCFA)
- 宗教省 (Ministry of Cults and Religions: MCR)
- 労働職業訓練省 (Ministry of Labor and Vocational Training: MoLVT)
- 観光省 (Ministry of Tourism: MoT)
- 水資源気象省 (Ministry of Water Resources and Meteorology: MWRM)
- 女性省 (Ministry of Women's Affairs: MWA)

他



カンボジア

1. 一般情報

経済情勢

- 主要産業 :
 - ・ 工業（GDPの38.7%）、サービス業（GDPの37.8%）、農業（GDPの23.6%）（2024年：ADB資料）
- 名目GDP : 約471億米ドル（2024年：IMF推定値）
- 1人当たりGDP : 2,743米ドル（2024年：IMF推定値）
- 物価上昇率 : 2.1%（2023年：IMF推定値）

（出所）外務省「カンボジア王国 基礎データ」（2025年5月13日）
 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/data.html>, 2025年9月1日アクセス)

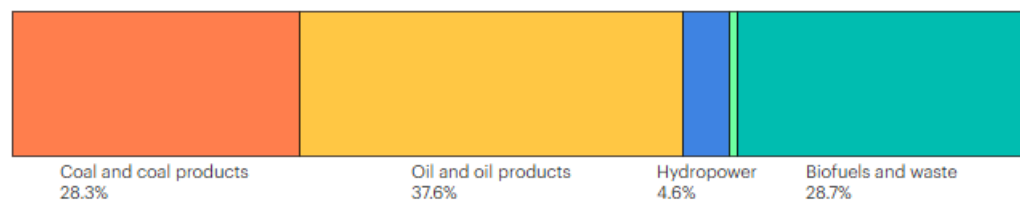


カンボジア

1. 一般情報

エネルギー供給構成（2023年）

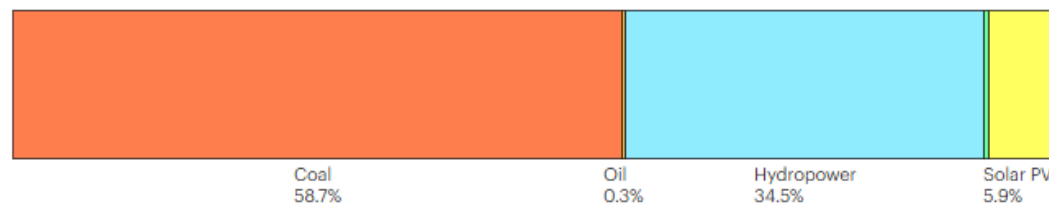
Total energy supply, Cambodia, 2023



- Coal and coal products
- Oil and oil products
- Hydropower
- Solar, wind and other renewables
- Biofuels and waste

電源構成（2023年）

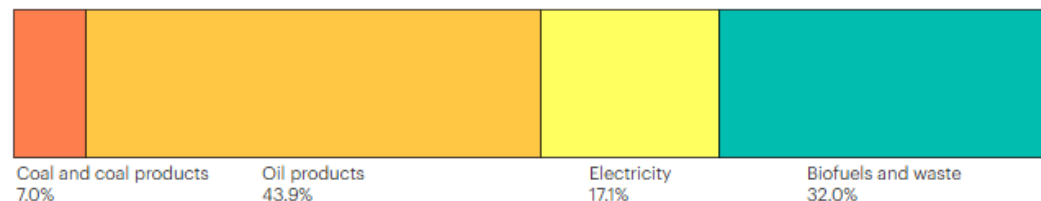
Electricity generation, Cambodia, 2023



- Coal
- Oil
- Hydropower
- Biofuels
- Solar PV

エネルギー源別最終エネルギー消費（2023年）

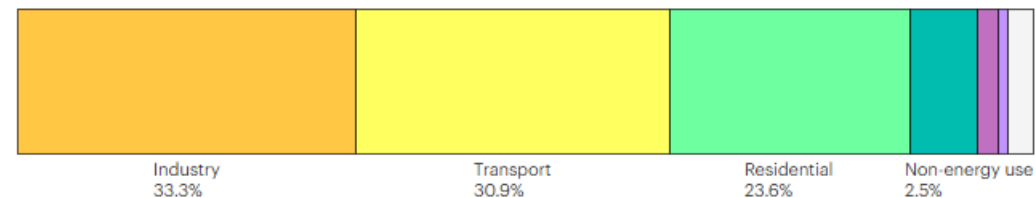
Total final consumption, Cambodia, 2023



- Coal and coal products
- Oil products
- Electricity
- Biofuels and waste

部門別最終エネルギー消費（2023年）

Total final consumption, Cambodia, 2023



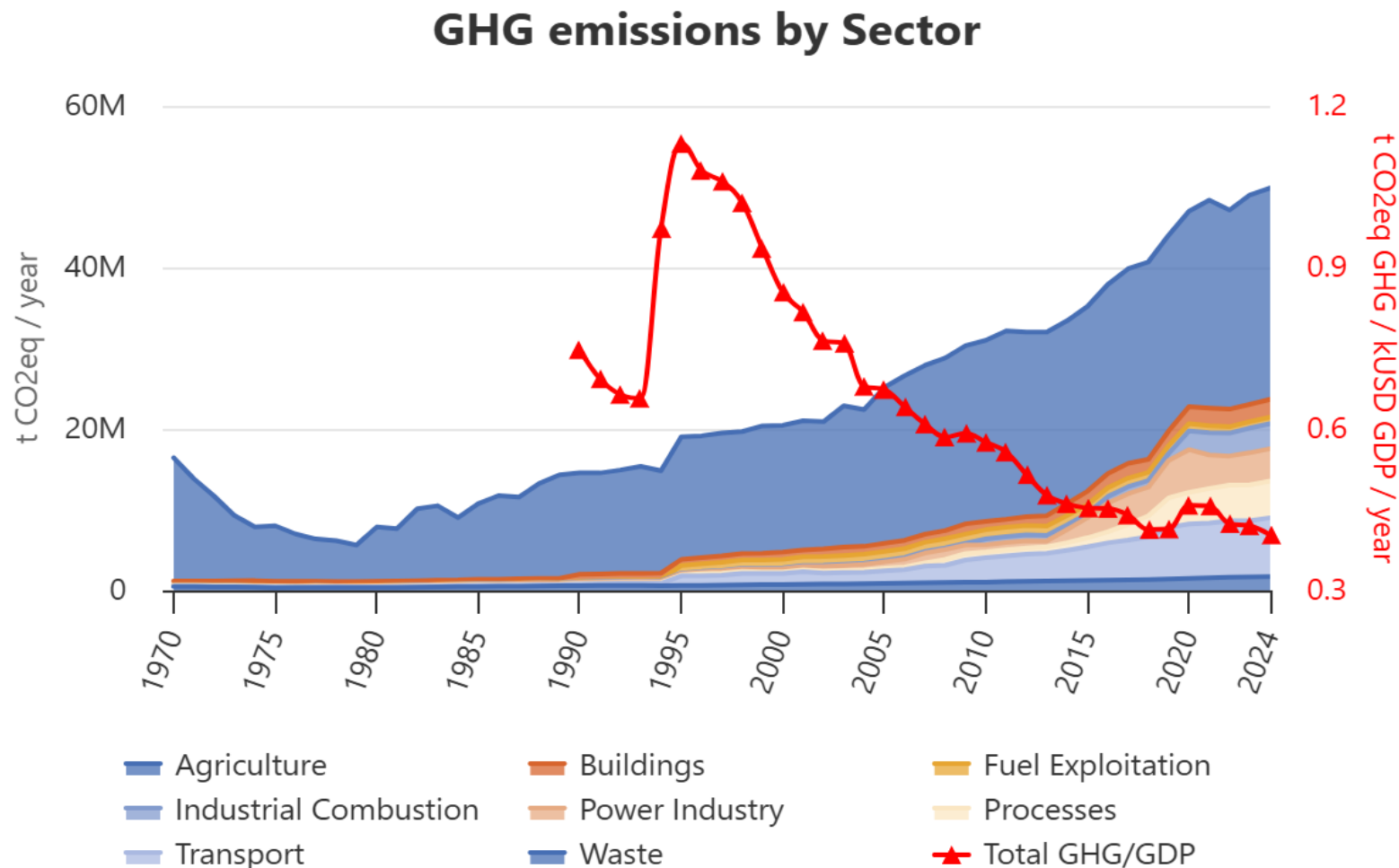
- Industry
- Transport
- Residential
- Commercial and Public Services
- Agriculture and forestry
- Fishing
- Other non-specified
- Non-energy use



カンボジア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2024年、LULUCF含まず）



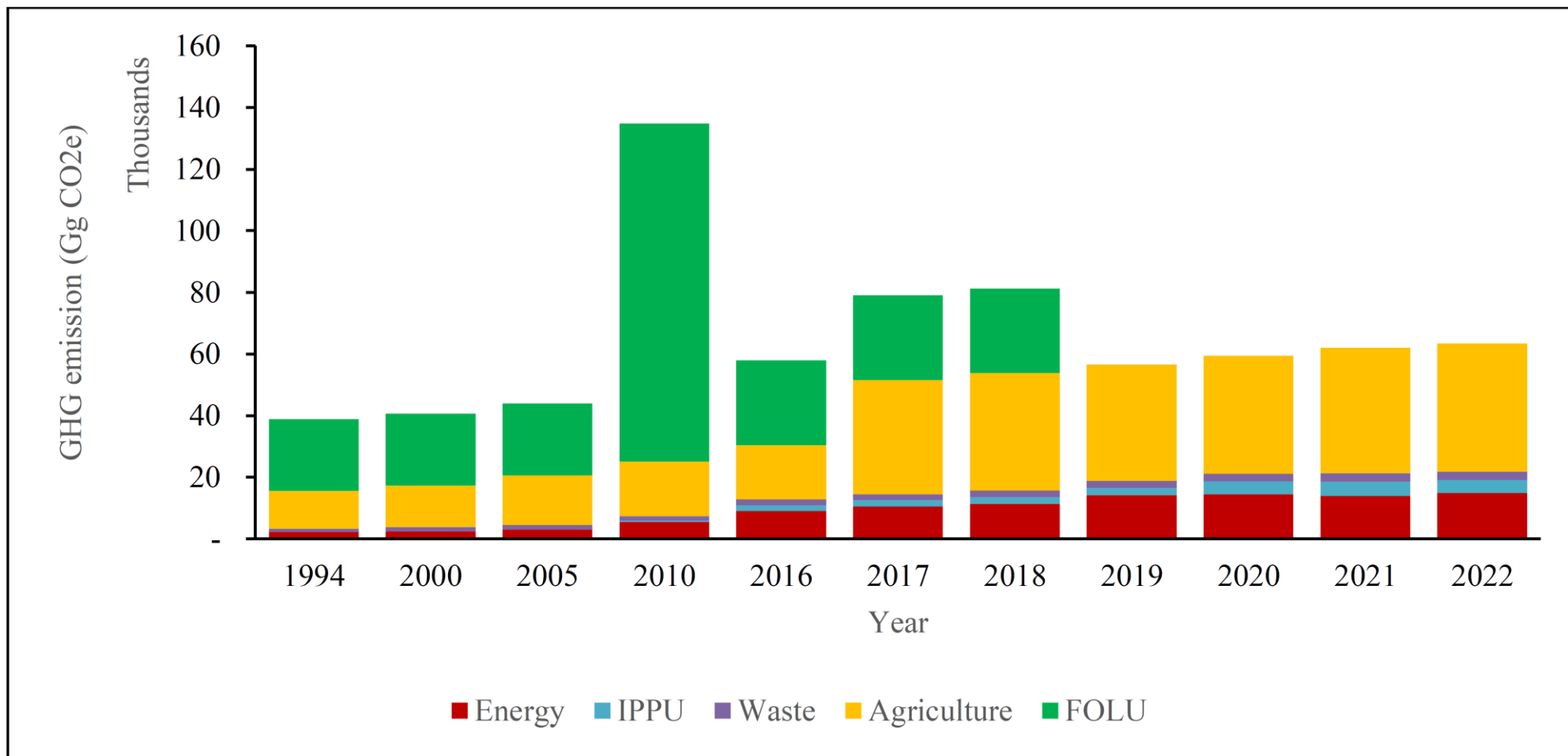
(出所) European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Muntean, M. et al., GHG emissions of all world countries - 2025 Report, Publications Office of the European Union, Luxembourg, 2025, [doi:10.2760/9816914](https://doi.org/10.2760/9816914), JRC143227. (https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/KHM, 2026年1月5日アクセス)



カンボジア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1994年～2022年）



【注】Energy：エネルギー IPPU：工業プロセスと製品使用 Waste：廃棄物 Agriculture：農業 FOLU：林業と土地利用
2019年～2022年のFOLUはNA (Not Applicable)



カンボジア

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2035年	BaU比	エネルギー・IPPU・農業・FOLU・廃棄物	55%削減	16%削減

（出所）“Cambodia’s Third Nationally Determined Contribution”（2025年8月8日提出）

※ IPPU：工業プロセス及び製品使用、FOLU：林業・土地利用

※ 条件付き目標：国際的な支援を条件とした排出削減目標

条件なし目標：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

1億3,370万tCO₂e（2035年BaU）

（出所）“Cambodia’s Third Nationally Determined Contribution”（2025年8月8日提出）

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策によるGHG削減量		政策・対策の概要
	条件付き	条件なし	
エネルギー	2,330万tCO ₂ e	900万tCO ₂ e	再生可能エネルギー割合の増加、グリッド近代化技術の採用、石炭の段階的廃止、電動モビリティの拡大、エネルギー効率向上等
工業プロセス及び製品使用（IPPU）	220万tCO ₂ e	180万tCO ₂ e	セメント製造におけるクリンカー使用の削減、地球温暖化係数（GWP）の高い冷媒の段階的削減等
農業	220万tCO ₂ e	0万tCO ₂ e	水田の間断灌漑（AWD）採用と水管理等の気候スマート農業の促進、科学物質投入と残さの焼却削減、バイオガス利用拡大等
林業・土地利用（FOLU）	4,000万tCO ₂ e	800万tCO ₂ e	森林減少率の半減（2030年まで）、森林被覆の拡大、アグロフォレストリーの拡大等
廃棄物	540万tCO ₂ e	280万tCO ₂ e	廃棄物の分別と収集サービスの改善、野焼きの削減、堆肥化の拡大、埋立地延命、繊維廃棄物管理と産業排水管理の改善等

（出所）“Cambodia’s Third Nationally Determined Contribution”（2025年8月8日提出）より作成



カンボジア

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
カーボンニュートラルに向けた長期戦略 (Long-Term Strategy for Carbon Neutrality (LTS4CN))	<ul style="list-style-type: none"> ● 2021年策定。 ● 2050年までのカーボンニュートラル達成を目標として、セクター別の施策などを提示。あわせて、経済的・社会的効果として2050年までに年間2.8%の追加成長達成、約45万人の新規雇用創出などを見込む。
カンボジア気候変動戦略計画2024-2033 (Cambodia Climate Change Strategic Plan 2024-2033)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年策定。 ● カンボジアが今後10年間で気候変動に対応するための国家的な枠組みを示す。 ● 取組分野として適応・緩和・技術革新と能力強化・気候ファイナンスの動員・MRV体制の強化を提示。また、横断的なテーマとしてジェンダー平等・若年層の参画・民間セクターとの連携・地方自治体の能力強化など。
環境に対する循環戦略 (Circular Strategy on Environment)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年策定。 ● 持続可能な開発と気候変動への対応を目的とした国家戦略。 ● 「グリーン投資の促進」「環境、土地、大気、生物多様性、自然災害、気候変動、グリーン外交に関連する法的枠組みと政策の強化」「関連する科学技術イノベーションおよび研究分野における専門機関の整備、職員の能力・知識構築の継続」をミッションとして掲げる。

(出所) 各戦略・計画に基づき作成



カンボジア

2. 国内制度

- **FIT制度**

- ・ 確認されていない。

- **カーボンプライシング**

- ・ 確認されていない。



カンボジア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認 (Authorization)

承認体制

- 「カンボジアにおける気候変動に関するパリ協定第6条の実施のための運用マニュアル」（以下、「第6条運用マニュアル」）において、承認基準やプロセス等を説明。
- カンボジア政府によって指定された国家機関である環境省が、排出削減量の承認を決定し、カンボジア政府の代理として承認レターを発行する。
- 承認を得ようとするプロジェクトに対しては、管理手数料及び相当調整手数料が課せられる。
- JCMの下での登録と第6条の下での承認の両方を求めるプロジェクトは、JCMマニュアルと第6条運用マニュアルの両方に含まれる要件とプロセスに従うことが求められる。

登録簿

- 第6条運用マニュアルにおいて、カンボジア政府が国家登録簿の開発を目指すとしている。同登録簿の運用前には、UNFCCC提供の国際登録簿や、二国間や独立系のクレジット化制度等が提供する登録簿を活用するとしている。
- 環境省が、排出削減プロジェクトの登録、排出削減量の承認・移転を含めて登録簿を管理する予定である。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 2025年4月30日提出（改良型クックストーブプロジェクト群と浄水器プロジェクト群）

隔年透明性報告書 (BTR)

- 2024年12月31日提出

インベントリ等

- 2022年9月21日にNC3を提出
- 2020年11月10日にNIRを提出
- 2020年8月13日にBUR1を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 提出

6条承認レター

- 2025年5月15日にVCSの下で実施されている改良型クックストーブプロジェクト群、浄水器プロジェクト群に関する承認レターを提出

(出所) UNFCCCウェブサイト“CARP” (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>, 2026年1月5日アクセス)、UNFCCCウェブサイト“Reports” (<https://unfccc.int/reports>, 2026年1月5日アクセス)、UNFCCCウェブサイト“Designated National Authorities (DNAs)” (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities>, 2026年1月5日アクセス)



カンボジア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認を受ける適格性がある活動の「ポジティブリスト」

- 第6条運用マニュアルにおいて、排出削減を創出するプロジェクトがポジティブリストに含まれることが承認基準の1つとなっている。また、ポジティブリストは、更新NDCで「条件付き」と指定されている全ての活動とされている。
 - ・ 産業分野：気候変動緩和策のための都市計画ツール、3つの副都心における都市計画ソリューション、建物、産業部門におけるエネルギー管理によるエネルギー効率のプロセス性能の向上
 - ・ 廃棄物分野：埋め立てガスを抽出する新しい衛生的な埋立地、ダンコール埋立地での埋め立てガス抽出、都市固形廃棄物における生分解性有機物の堆肥化、都市固形廃棄物からの廃棄物固形燃料の製造
 - ・ エネルギー分野：電気機器へのラベリング及び最低エネルギー消費効率基準の適用、国民意識を高めるキャンペーン、新規及び大規模改修中の建造物に対する建築基準及び施行・認証、高効率産業電気モーター及び変圧器の導入、規制導入による木炭製造の持続可能性向上、地方でのエネルギーアクセス向上、再生可能エネルギーのエネルギーミックスへの導入に向けたロードマップの検討、バイオマスへの依存度低下による家庭とコミュニティのエネルギー源の多様化、製造業における持続可能なエネルギー利用の促進、被服産業における持続可能な木材燃料利用を促進するための行動、National Cooling Action Planの実施、建築エネルギー基準における自然空調の性能要件の導入、都市部・公共施設・商業施設における自然空調の導入
 - ・ 運輸部門：主要都市における統合された公共交通システムの促進、車両の整備と点検の強化、電動モビリティ
 - ・ 観光部門：樹木の育成と維持・管理のためのコミュニティ支援、環境、生物多様性、文化、地方の生活向上を保護するための責任ある観光マナーの実践、全ての観光客の行動において3Rを心がけ、実践すること、エネルギー消費の削減、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギー利用の増加、カーボンオフセット、廃棄物管理、リサイクル、水保全、持続可能な観光地管理、アドベンチャーツーリズム・グリーンツーリズムの促進
 - ・ その他産業：全国での大気質モニタリング機器の設置、市民が情報を入手し、アクセスできるモバイルアプリケーションを備えた大気質データ監視センターの設立、大気質監視・公開センターの設立
 - ・ 政策と計画：都市での緑地空間増加による都市環境管理の向上、長期低排出戦略の開発



カンボジア

4. JCM概要（2025年12月時点）

二国間文書の署名：2014年4月11日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	改定準備中
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書 開発ガイドライン）	改定準備中
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	改定準備中
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	改定準備中
分野別事項	森林分野（REDD+）のガイドライン	済



カンボジア

4. JCM概要（2025年12月時点）

承認方法論：5件

Methodology No.	Title	Latest version	Status	Date of approval
KH_AM001	Installation of LED street lighting system with wireless network control	Ver1.0	Valid	26 Apr 16
KH_AM002	Installation of Solar PV System	Ver1.0	Valid	04 Feb 17
KH_AM003	Introduction of High Efficiency Centrifugal Chiller	Ver1.0	Valid	21 Feb 20
KH_AM004	Reducing deforestation and forest degradation through forest conservation in Cambodia	Ver1.1	Valid	27 Feb 21
KH_AM005	Installation of inverters to distribution pumps in water treatment plant	Ver1.0	Valid	21 Feb 20

（出所）JCMウェブサイトより作成（<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月5日アクセス）



カンボジア

4. JCM概要（2025年12月時点）

登録済みプロジェクト：4件

Reference number	Project title	Status	Registration date	Emission Reductions (Average)
KH001	Introduction of Ultra-lightweight Solar Panels for Power Generation at International School	Project registered	12 Mar 18	99
KH002	Introduction of High Efficiency LED Lighting Utilizing Wireless Network	Project registered	21 Feb 20	508
KH004	Energy Saving by Inverters for Distribution Pumps in Water Treatment Plant	Project registered	09 Jun 23	413
KH005	Prey Lang Wildlife Sanctuary - Stung Treng REDD+ project	Project registered	09 Jun 23	345,770

（出所）JCMウェブサイトより作成（<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月5日アクセス）



カンボジア

4. JCM概要（2025年12月時点）

発行済みクレジット：612,706 tCO₂（両国合計）

Reference number	Project title	Monitoring period	Country	Date of issuance	Amounts of credits issued
KH001	Introduction of Ultra-lightweight Solar Panels for Power Generation at International School	01 Aug 16 - 31 Jul 18	Cambodia		
			Japan	28 Feb 20	92
KH005	Prey Lang Wildlife Sanctuary - Stung Treng REDD+ project	12 Mar 18 - 31 Dec 20	Cambodia	N/A	0
			Japan	22 Dec 23	612,525

第三者機関：11機関

（出所）JCMウェブサイトより作成（<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月5日アクセス）



カンボジア

4. JCM概要（2025年12月時点）

環境省 JCM設備補助事業案件：8件

事業名	採択年度
プルサット州クラコー地区における30MW太陽光発電・11MWh蓄電池導入プロジェクト	令和7年
プルサット州における10MW太陽光発電・3MWh蓄電池導入プロジェクト	令和6年
プルサット州クラコー地区における20MW太陽光発電プロジェクト	令和6年
インターナショナルスクールへの0.9MW太陽光発電システムの導入	令和1年
浄水場におけるインバータ導入による配水ポンプの省エネルギー化	平成28年
大型ショッピングモールへの1MW太陽光発電と高効率チラーの導入	平成28年
インターナショナルスクールへの超軽量太陽光発電システムの導入	平成27年
無線ネットワークを活用した高効率LED街路灯の導入	平成27年



カンボジア

4. JCM概要（2025年6月時点）

経済産業省 JCM実現可能性調査案件：6件

事業名	採択年度
カンボジア王国における超軽量太陽電池モジュールによる経済特区メガソーラー開発プロジェクトの実現可能性調査	平成27年
カンボジア・ベトナムにおけるEMS導入による工場省エネルギー化のJCMプロジェクト実現可能性調査	平成27年
カンボジア王国におけるSEZ向け太陽光・ディーゼルハイブリッドシステム発電事業の検討	平成26年
高効率LED 街路照明技術の普及による J C Mプロジェクト実現可能性調査	平成26年
超々臨界圧（U S C）石炭火力のメコン河流域地域（G M S）諸国への普及に向けた事業スキームの構築と二国間オフセット・クレジット制度の構築に関わる提言	平成24年
カンボジア王国Phnom Tbeng保護林とその周辺地域における森林減少・劣化抑制によるGHG排出削減プロジェクトに関する新メカニズム	平成23年

経済産業省 JCM戦略的案件組成調査案件：1件

事業名	採択年度
ASEAN地域電力会社向け、発電事業資産効率化ソフト導入検討、及びその標準化検討	平成29年

（出所）炭素市場エクスプレス ウェブページ“支援事業・調査採択案件”より作成（<http://carbon-markets.env.go.jp/jcm/about/support/adoption.html>, 2025年6月20日アクセス）



カンボジア

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

● 6条に関する方針

- 第6条運用マニュアルでは、第6条への関与について段階的なアプローチをとっている。
- フェーズ1：試行的な第6条関与
第6条運用マニュアルは、2025年12月までに、第6条の承認に関する申請を評価する基準を確立としている。この期間の限定は、承認するプロジェクト数を最小限に抑える一方、新たな枠組みやシステム等に慣れるために設定されている。このようなアプローチにより、第6条への参加が国の緩和目標の達成に与える影響や、気候野心の向上への貢献を評価することが可能としている。
- フェーズ2：第6条関与の拡大
フェーズ1で得られた教訓を承認基準の見直しを行い、2025年に必要に応じて第6条運用マニュアルを更新する。

● 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ

- 韓国：
2024年6月、韓国とパリ協定実施に関するMoUに署名した。2025年7月には、韓国と実施している電動モビリティに関するプロジェクトを承認した。
- シンガポール：
2023年4月、シンガポールとパリ協定第6条に沿った炭素クレジットに関する協力に関して、法的拘束力のある実施協定の策定に向けた作業と、潜在的な第6条に沿った緩和活動の特定に取り組むことに合意した。

(出所) "Operations Manual for the Implementation of Article 6 of the Paris Agreement on Climate Change in Cambodia" (Ministry of Environment, 2024)、カンボジア人民党2024年6月24日付プレスリリース"Cambodia, S. Korea Sign MoU on Implementation of Article 6 of Paris Agreement"、GGGI2025年7月21日付プレスリリース"Kingdom of Cambodia Authorizes First Article 6 Project in its Partnership with the Republic of Korea"、シンガポール貿易産業省2023年4月26日付プレスリリース"SINGAPORE AND CAMBODIA SIGN MEMORANDUM OF UNDERSTANDING TO COLLABORATE ON CARBON CREDITS"



カンボジア

6. 固有の制度・工夫

● JCMに枠組みに関すること

- 森林保護や絶滅危惧種の保護を目的とした民間主導のボランタリークレジット制度が活用されており、VERRA等を通じて、ディズニーやアマゾンなどに販売実績がある。
- 世界初のSTO（Security Token Offering）による炭素クレジット取引所の開設を準備中。衛星技術や測量技術を活用し、クレジットの品質を担保する。クレジットの分割売買やトレーサビリティの向上が期待されている。

● 分野ごとの取組

【森林】

- 豊富な森林を温室効果ガスの吸収源として活かし、Keo Seima 野生動物保護区などでのREDD+プロジェクトなどを通じて10年間で1,740万トンCO₂相当の排出削減を見込んでいる。その他にも、コミュニティフォレストを21州・約5,066平方キロメートルにまで拡大し、コミュニティ主体の森林管理と持続的利用を促進している。

● 分野ごとの取組

【農業】

- AWD技術を導入して稲作でのメタン排出を削減し、水利用効率も改善。農林水産省では、Dei Meas（デイ・メアス／黄金の土）パイロット試験として、Battambang州Kanghot灌漑地区で中干し排水の集団実証や、AWD採用農家へのインセンティブ（20米ドル/ha）を含む普及・検証を、農地土壌資源管理局の主導で実施している。
- 民間企業も、州農林水産局と連携した水田メタン削減からのカーボンクレジット創出や、王立農業大学との技術連携、籾殻バイオチャー、衛星リモートセンシングによるAWDのMRV（測定・報告・検証）、Dei Measパイロットの実施支援（技術支援・普及活動）などの取組を通じてASDの普及を進めている。

【再エネ】

- 水力・太陽光・バイオマスを含む再生可能エネルギーの比率を2050年までに35%へ引き上げる目標を設定。メコン本流での水力開発は抑制しつつ、小規模水力や既存施設の効率化を推進する計画。



カンボジア

6. 固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【AI活用による省エネ】

- 2022年に国家エネルギー効率政策（2022-2030）を制定し、AI等デジタル技術による省エネを推進中。政府建築物におけるAIベースのエネルギー管理や、農村地域へのソーラー・マイクログリッド導入時にAIによる負荷予測・最適化などを行い検証を進めている。



カンボジア

7. コミュニケーション履歴

↓ 会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Phnom Penh	16-Jan-15	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	3-May-15	Designation of third-party entities: - KBS Certification Services Pvt. Ltd. (KBS) - Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA) - Japan Quality Assurance Organization (JQA)
Electronic Decision by the JC	21-Apr-16	Designation of third-party entities: - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC) - Japan Management Association - Deloitte Tohmatsu Evaluation and Certification Organization (Deloitte-TECO) - Bureau Veritas Certification Holding SAS
2nd Joint Committee in Phnom Penh	26-Apr-16	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	4-Feb-17	Approval of a proposed methodology with revisions: KH_AM002 "Installation of Solar PV System"
3rd Joint Committee in Phnom Penh	15-Sep-17	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	12-Mar-18	Registration of a proposed JCM project: - KH001 "Introduction of Ultra-lightweight Solar Panels for Power Generation at International School"
4th Joint Committee in Phnom Penh	30-May-18	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
5th Joint Committee in Phnom Penh	21-Feb-20	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	29-Jun-20	Joint Crediting Mechanism Rules of Procedures for the Joint Committee (version 02.0)

（出所）JCMウェブサイトより作成（<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月19日アクセス）



カンボジア

7. コミュニケーション履歴

↓ 会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	27-Feb-21	Approval of revised methodology: KH_AM004 (ver01.1) "Reducing deforestation and forest degradation through forest conservation in Cambodia"
Electronic Decision by the JC	9-Jun-23	Registration of proposed JCM projects: - KH004 "Energy Saving by Inverters for Distribution Pumps in Water Treatment Plant" - KH005 "Prey Lang Wildlife Sanctuary - Stung Treng REDD+ project" Designation of third-party entities: - Lloyd's Register Quality Assurance Limited (based on their new accreditation under the ISO 14065) - LGAI Technological Center S.A. (Applus+ Certification) - Korean Standards Association
6th Joint Committee in Phnom Penh and Online	22-Dec-23	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照

（出所）JCMウェブサイトより作成（<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月19日アクセス）